

労働者派遣事業収支決算書

事業所ごとに作成し、決算後3ヶ月以内に提出。

年 月 日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社 東京労働局
代表取締役 東京労働 太郎代表
者印

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

特定労働者派遣事業の
場合は、「備考」に記入。決算対象期間は事業年度
(決算期)を記入すること。決算対象期間 平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

1 許可番号	派 13 - 〇〇〇〇〇〇	2 許可年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく				
3 氏名又は名称	株式会社 東京労働局				
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく かいがんしてん				
4 事業所の名称	株式会社 東京労働局 海岸支店				
5 事業所の所在地	〒(〇〇〇 - ××××) 東京都港区海岸3 - 9 - 45 海岸ビル3階 (△△) 〇〇〇〇 - ××××				
6 資産等の状況					
科目	金額(円)		備考		
現金・預金	18,000,000		「6 資産等の状況」及び「7 収支の状況」は、確定した決算の状況を記入。 個人の場合は、納税期末日における状況を記入。		
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況	労働者派遣事業+請負事業+その他の人材関連事業+その他の事業=総事業となります。				
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	「7 収支の状況」で各事業に係る収支の状況を決算上分離できない場合は、分離する必要はありません。 その場合は「その他の人材関連事業」に記入し「備考」にその旨を記入。
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	10,000,000	—	—	—	
その他の事業	0	—	—	—	
備考	届出受理番号「特13 - 〇〇〇〇〇〇」 届出受理年月日「平成〇〇年〇〇月〇〇日」 担当者名:東京 太郎 連絡先:03(3452) - 〇〇〇〇				

※ 「6 資産等の状況」と「7 収支の状況」欄を記入する代わりに当該事業年度(決算対象期間)の「貸借対照表」及び「損益計算書」を添付することが可能です。